

平成29年度普通会計決算説明資料

平成29年度地方財政状況調査概要

◎ 普通会計(一般会計)

資料 1	普通会計決算収支の状況
資料 2	収入の状況
資料 3-1	市税、地方交付税等の前年度比較
資料 3-2	社会保障施策に要する経費等
資料 4	支出の状況(性質別)
資料 5	支出の状況(目的別)
資料 6	基金の状況(普通会計)
資料 7	地方債の状況

杵 築 市

【資料 1】

普通会計決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
(1) 歳入総額 ()は決算統計ベース	20,913,792 (20,913,792)	20,595,484 (20,232,484)	20,189,898 (20,070,598)	19,308,381 19,303,811	19,424,734
(2) 歳出総額 ()は決算統計ベース	20,308,460 (20,308,460)	19,853,951 (19,490,951)	19,254,600 (19,135,300)	18,608,352 18,603,782	18,504,433
(3) 形式収支 (1)-(2)	605,332	741,533	935,298	700,029	920,301
(4) 翌年度繰越財源	107,223	54,177	121,721	155,057	119,411
(5) 実質収支 (3)-(4)	498,109	687,356	813,577	544,972	800,890
(6) 単年度収支	△ 189,247	△ 126,221	268,605	△ 255,918	△ 123,275
(7) 積立金	366,473	423,609	289,632	448,961	436,383
(8) 繰上償還金	0	0	86	79,131	0
(9) 積立金取崩額	693,352	360,007	167,011	318,984	0
(10) 実質単年度収支 (6)+(7)+(8)-(9)	△ 516,126	△ 62,619	391,312	△ 46,810	313,108
(参考) 標準財政規模	10,595,558	10,676,912	10,840,761	10,697,723	10,819,078

※H28(決算統計ベース)：歳入・歳出ともに借換債363,000を控除している(決算統計上、算入しない)。

H27(決算統計ベース)：歳入・歳出ともに借換債119,300を控除している(決算統計上、算入しない)。

H26(決算統計ベース)：歳入・歳出ともに源泉所得税4,570を控除している(同上)。

各種財政指数等の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
財政力指数	0.342	0.339	0.339	0.334	0.332
実質収支比率	4.7%	6.4%	7.5%	5.1%	6.9%
経常収支比率	98.5%	96.4%	90.7%	92.1%	89.1%
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	9.7%	9.3%	9.2%	9.9%	10.5%
将来負担比率	42.6%	39.0%	39.8%	41.6%	47.2%
積立金現在高 (土地開発基金除く)	9,951,417	10,225,945	10,042,799	9,804,542	10,008,110
地方債現在高	23,900,215	23,171,869	23,687,883	22,984,562	23,182,683

【資料 2】

【平成28年度決算統計数値は借換債363,000を規模控除】

(普通会計)

収入の状況

※網掛けは自主財源 (単位：千円)

区 分	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		増 減		主な増減理由
	決 算 額	決算額 構成比 (%)	決 算 額	決算額 構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
地 方 税	3,112,112	14.9	3,132,319	15.5	△ 20,207	△ 0.6	法人市民税 △41,124、市たばこ税 △11,065、 個人市民税+33,534、軽自動車税 +3,140
地 方 譲 与 税	222,417	1.1	223,299	1.1	△ 882	△ 0.4	地方揮発油譲与税 △784、自動車重量譲与税 △98
利 子 割 交 付 金	4,413	0.0	2,628	0.0	1,785	67.9	平成19年10月の民営化された「ゆうちょ銀行」誕生直前に 販売された高利回りの定期預金商品が満期を迎え、 利子所得が増加した
配 当 割 交 付 金	7,411	0.0	5,343	0.0	2,068	38.7	企業業績が好調なことを受け、株式配当が増加したこと に伴う
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,485	0.0	3,522	0.0	4,963	140.9	株価の上昇を反映
地 方 消 費 税 交 付 金	527,560	2.5	513,888	2.5	13,672	2.7	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,320	0.1	19,660	0.1	660	3.4	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	47,802	0.2	33,437	0.2	14,365	43.0	エコカー減税の対象要件である燃費基準が厳しくなり、 減税額が減少したため
地 方 特 例 交 付 金	10,080	0.1	9,530	0.0	550	5.8	
地 方 交 付 税	6,838,763	32.7	6,997,325	34.6	△ 158,562	△ 2.3	臨財債とあわせ「資料3-1」参照
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,393	0.0	3,522	0.0	△ 129	△ 3.7	
分 担 金 及 び 負 担 金	78,836	0.4	75,284	0.4	3,552	4.7	市町村職員共済人件費負担金 +9,968、 放課後児童クラブ登録児童負担金 △2,984、 地域ため池総合整備事業分担金 △2,325、 急傾斜地崩壊対策事業地元分担金 +2,025、 後期高齢者広域連合人件費負担金 +1,314、 老人福祉施設入所者負担金 +708
使 用 料	413,266	2.0	421,912	2.1	△ 8,646	△ 2.0	ショップチャンネル等手数料 △4,037、 市営住宅使用料 △2,467、STB使用料 △2,065
手 数 料	40,706	0.2	38,331	0.2	2,375	6.2	
国 庫 支 出 金	2,307,800	11.0	2,586,464	12.8	△ 278,664	△ 10.8	社会資本整備総合交付金 △166,251、 年金生活者支援臨時福祉給付金給付事業費 補助金 △157,980、 地方創生拠点整備交付金 +50,977、 地方創生加速化交付金 △50,550、 特定教育保育施設等給付費国庫負担金 +31,501、 地方創生推進交付金 +25,766、 経済対策臨時福祉給付金給付事業費補助金 △17,385
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	538	0.0	544	0.0	△ 6	△ 1.1	
都 道 府 県 支 出 金	1,823,423	8.7	1,555,368	7.7	268,055	17.2	畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業費 補助金 +207,192、 沿岸漁業経営構造改善事業費補助金 +115,505、 活力あふれる園芸産地整備事業補助金 △95,417、 耕地災害復旧事業費補助金 +50,493、 放課後児童健全育成事業費補助金 +23,751、 子ども子育て支援事業補助金 △23,629、 ため池緊急防災体制整備促進事業補助金 △17,030
財 産 収 入	92,684	0.5	94,106	0.5	△ 1,422	△ 1.5	不動産売却収入 +34,380、分取林売却 △23,692、 産業創造機構出捐金返還金 △7,150、 間伐材売却収入 △4,723
寄 附 金	258,693	1.2	214,181	1.1	44,512	20.8	ふるさと絆築応援寄附金 +44,000、企業版 ふるさと寄附金 +1,600、一般寄附金 △1,220
繰 入 金	1,255,004	6.0	1,407,803	7.0	△ 152,799	△ 10.9	地域雇用創出推進基金 △558,516、 財政調整基金 +333,345、 ふるさと絆築応援基金 +76,006
繰 越 金	741,533	3.6	935,298	4.6	△ 193,765	△ 20.7	純繰越金 △126,221、繰越事業充当財源 △67,544
諸 収 入	142,859	0.7	230,257	1.1	△ 87,398	△ 38.0	民間都市開発推進機構拠出金 △50,000、 コミュニティ助成金 △9,000、 消防団員退職報償金 △8,934、 地方公共団体情報システム機構人件費負担金 △7,921、 大分県畜産公社整備事業助成金 △5,580
地 方 債	2,955,694	14.1	1,728,463	8.5	1,227,231	71.0	絆築中学校改築 +925,900、 市立図書館改築 +537,600、 市駅錦江橋線債 △124,200、 地区公民館改築事業 △105,400、 小学校施設整備事業 △63,300
うち臨時財政対策債	483,094	2.3	484,863	2.4	△ 1,769	△ 0.4	
歳 入 合 計	20,913,792	100.0	20,232,484	100.0	681,308	3.4	
一 般 財 源	13,000,134	62.2	13,528,209	66.9	△ 528,075	△ 3.9	地方交付税、地域雇用基金繰入金の減
特 定 財 源	7,913,658	37.8	6,704,275	33.1	1,209,383	18.0	地方債の増
自 主 財 源	6,135,693	29.3	6,549,491	32.4	△ 413,798	△ 6.3	基金繰入金、繰越金の減
依 存 財 源	14,778,099	70.7	13,682,993	67.6	1,095,106	8.0	県支出金、地方債の増

【資料 3-1】

市税の前年度比較

(単位：千円、%)

区分		H29年度決算額	H28年度決算額	増減		徴収率		
				増減額	増減率	H29年度	H28年度	H27年度
市民税(個人)	現年	943,797	908,646	35,151	3.9	98.5%	98.2%	98.0%
	滞納	15,872	17,489	△ 1,617	△ 9.2	19.3%	18.5%	31.6%
市民税(法人)	現年	187,005	227,966	△ 40,961	△ 18.0	99.9%	99.9%	99.6%
	滞納	164	327	△ 163	△ 49.8	5.2%	9.6%	14.1%
1. 市民税 計		1,146,838	1,154,428	△ 7,590	△ 0.7	93.2%	92.2%	90.7%
固定資産税	現年	1,650,236	1,665,574	△ 15,338	△ 0.9	98.4%	98.3%	97.7%
	滞納	35,201	24,900	10,301	41.4	16.1%	10.5%	15.9%
国有資産所在交付金		1,641	1,621	20	1.2	100.0%	100.0%	100.0%
2. 固定資産税 計		1,687,078	1,692,095	△ 5,017	△ 0.3	88.9%	87.5%	86.0%
軽自動車税	現年	104,842	101,255	3,587	3.5	97.1%	96.3%	96.8%
	滞納	1,867	2,313	△ 446	△ 19.3	17.3%	20.8%	21.3%
3. 軽自動車税 計		106,709	103,568	3,141	3.0	89.8%	89.1%	87.0%
4. 市たばこ税	現年	169,703	180,769	△ 11,066	△ 6.1	100.0%	100.0%	100.0%
6. 入湯税		1,784	1,459	325	22.3	100.0%	100.0%	100.0%
市 税 合 計		3,112,112	3,132,319	△ 20,207	△ 0.6	91.0%	89.9%	88.5%

地方交付税等の前年度比較

(単位：千円、%)

区分	H29年度決算額	H28年度決算額	増減額	増減率	主な増減理由	
合併算定替	普通交付税	6,215,967	6,383,827	△ 167,860	△ 2.6	地方財政計画では地方交付税△2.2% (まちひとしごと創生事業費1兆円、 緊急防災・減災事業費の拡充・ 延長0.5兆円、公共施設等適正管理 推進事業費0.35兆円) 【杵築市】 ・一本算定への移行縮減 ▲137,572
	特別交付税	622,796	613,498	9,298	1.5	空き家対策 +4,000 移住・定住経費 +9,900
	震災復興 特別交付税	0	0	0	-	
	臨時財政対策債	483,094	484,863	△ 1,769	△ 0.4	地方税収増による発行額の抑制 (交付税の質の改善)
	計	7,321,857	7,482,188	△ 160,331	△ 2.1	
一本算定	普通交付税	5,895,302	5,913,932	△ 18,630	△ 0.3	
	特別交付税	622,796	613,498	9,298	1.5	
	震災復興 特別交付税	0	0	0	-	
	臨時財政対策債	483,009	471,794	11,215	2.4	
	計	7,001,107	6,999,224	1,883	0.0	
対 比	△ 320,750	△ 482,964				

【資料 3-2】

社会保障施策に要する経費等

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費
(歳入)・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 229,288千円

(歳出)・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,158,081千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

区 分	事 業 名	経費	財 源 内 訳					
			特定財源			一般財源		
			国(県)支出金	市債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	自立支援・重度心身障害者医療給付費等	919,234	637,056	0	3,255	23,726	255,197
	高齢者福祉事業	敬老祝金祝品・老人保護措置費・生きがい活動支援等	144,380	2,091	0	17,069	10,652	114,568
	児童福祉事業	児童手当・子育て支援給付・大田こども園・児童館運営等	1,202,522	835,771	0	30,221	28,626	307,904
	母子福祉事業	児童扶養手当・ひとり親家庭医療費助成等	140,960	50,285	0	0	7,713	82,962
	生活保護扶助事業	生活保護扶助費	806,410	581,698	0	0	19,115	205,597
	その他事業	老人福祉施設管理・生活保護適正実施推進事業(単独)等	21,793	7,196	0	4,856	829	8,912
	小計		3,235,299	2,114,097	0	55,401	90,661	975,140
社会保険	介護保険事業	介護保険事業	528,962	9,908	0	0	44,153	474,901
	国民健康保険事業	国保事業	301,753	158,330	0	0	12,200	131,223
	国民年金事業		0	0	0	0	0	0
	その他事業	高齢者医療事業	650,160	105,286	0	0	46,349	498,525
	小計		1,480,875	273,524	0	0	102,702	1,104,649
保健衛生	高齢者医療事業		0	0	0	0	0	0
	病院事業	病院事業	234,514	0	0	0	19,949	214,565
	疾病予防対策事業	予防接種・健診・検診・歯科予防等	154,672	858	0	0	13,084	140,730
	医療提供体制確保事業	救急医療施設運営	10,762	0	7,600	1,472	143	1,547
	その他事業	健康推進館運営	41,959	0	0	9,640	2,749	29,570
	小計		441,907	858	7,600	11,112	35,925	386,412
合 計		5,158,081	2,388,479	7,600	66,513	229,288	2,466,201	

※社会保障4経費

制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

【資料 4】

【平成28年度決算統計数値は借換債363,000を規模控除】

(普通会計)

支出の状況(性質別)

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成28年度		増減		主な増減理由
	決算額	決算額 構成比 (%)	決算額	決算額 構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
人件費	3,043,508	15.0	2,779,768	14.2	263,740	9.5	嘱託員報酬等(H28までは物件費賃金に計上) +208,375、 特別職退職手当 +37,824、共済費負担金 +20,704、 普通会計職員数H28.4.1(303人)→H29.4.1(299人) (教育長除く)
うち職員給	1,833,072	9.0	1,834,600	9.4	△1,528	△0.1	普通会計職員数H28.4.1(303人)→H29.4.1(299人) (教育長除く) ○基本給(給与+地域手当+扶養手当)△9,761 ・地域手当支給対象者数 1人(H28.4.1) → 1人(H29.4.1) ・扶養手当支給対象者数 168人(H28.4.1) → 158人(H29.4.1) ○一般職期末勤勉手当【支給月数の引き上0.1月分】 +8,437 ・期末勤勉手当 4.3月/年 → 4.4月/年 (勤勉手当 1.7月/年 → 1.8月/年)
うち退職手当	290,190	1.4	298,107	1.5	△7,917	△2.7	定年12人→8人、早期1人→1人、自己都合1人→0人、 死亡0人→2人、任期満了1人→0人、特別職0人→3人
扶助費	3,362,780	16.6	3,484,542	17.9	△121,762	△3.5	年金生活者等支援臨時福祉給付金 △166,620、 子ども子育て支援給付費(2・3号、1号) +98,053、 経済対策臨時福祉給付金 △90,150、 障害者自立支援給付事業 +38,865
公債費	2,394,153	11.8	2,451,824	12.6	△57,671	△2.4	過疎債(元金)△116,032、合併特例債(元金) +83,507、地方道路等整備事業債(元金)△40,197、 臨財債(元金)+35,863、合併特例債(利子)△17,641
物件費	2,612,199	12.9	2,710,315	13.9	△98,116	△3.6	
維持補修費	83,825	0.4	93,032	0.5	△9,207	△9.9	道路維持費 △4,411、住宅管理費 △2,171、 甲尾山風の郷管理 △1,826
補助費等	1,834,642	9.0	1,834,942	9.4	△300	0.0	防犯灯LED化推進事業 △54,275、 杵築幼稚園改築事業 △55,252
うち一部事務組合 に対するもの	793,600	3.9	728,453	3.7	65,147	8.9	藤ヶ谷清掃センター負担金 +37,650、 消防組合負担金 +24,250
積立金	978,499	4.8	1,583,659	8.1	△605,160	△38.2	地域活力創出基金積立金 △613,298、 財政調整基金積立金 +57,136、 ふるさと杵築応援基金 +44,046、 市有施設整備基金 +25,258、 退職手当基金積立金 △11,896
投資及び出資金・貸付金	79,015	0.4	69,330	0.4	9,685	14.0	病院会計出資金 +8,505、 地域商社設立・創業支援事業 +3,000
繰出金	2,143,024	10.5	2,172,967	11.1	△29,943	△1.4	包括支援センター △38,047、介護特会 +28,615、 国保特会 △19,111、病院事業 +7,002、 公共下水道特会 +364、特環下水特会 △6,731、 農集特会 +11,580
投資的経費	3,776,815	18.6	2,310,572	11.9	1,466,243	63.5	
普通建設事業	3,502,196	17.2	2,133,874	11.0	1,368,322	64.1	
補助事業	920,994	4.5	824,126	4.3	96,868	11.8	社会資本総合整備事業(錦江橋、横断一号線西溝井、 本町田平、鹿倉、平山、橋梁長寿命化)△299,658、 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 +207,192、 沿岸漁業経営構造改善事業 +142,160、 向野地区コミュニティセンター建設事業 +97,976、 活力あふれる園芸産地整備事業(旧:次世代を担う園芸 産地整備)△79,440
単独事業	2,413,890	11.9	1,152,685	5.9	1,261,205	109.4	杵築中学校改築事業 +881,860、 市立図書館改築事業 +576,002、 地区公民館改築事業 △114,695、 小学校施設整備事業(空調)△88,472、 向野地区コミュニティセンター建設事業 +34,348
県営事業	167,312	0.8	157,063	0.8	10,249	6.5	県施行河川建設・橋梁整備事業 +31,329、 県施行農業土木事業 △28,016、 県施行急傾斜地崩壊対策事業 +26,872、 県施行港湾・海岸施設整備事業 △10,400、 県施行土木事業負担金 △9,648
災害復旧事業費	274,619	1.4	176,698	0.9	97,921	55.4	耕地災害復旧事業(補助) +53,930、 公共土木災害復旧事業(補助) +45,376、 耕地災害復旧事業(単独)△4,951、 林地災害復旧事業(補助) +4,425、 公共土木災害復旧事業(単独)△2,949
歳出合計	20,308,460	100.0	19,490,951	100.0	817,509	4.2	

【資料 5】

【平成28年度決算統計数値は借換債363,000を規模控除】

(普通会計) 支出の状況 (目的別) (単位:千円)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	主な増減理由
議会費	180,690	172,560	8,130	4.7	議員期末手当 +3,928、 備品購入費(タブレット端末等) +1,716、 一般職員給与 +1,002、一般職員期末勤勉手当 +630、 政務活動事業費 +542
総務費	3,419,519	3,887,996	△ 468,477	△ 12.0	地域活力創出事業 △613,298、 向野地区コミュニティセンター建設事業 +132,324、 ふるさと寄附金 +77,592、 防犯灯LED化推進事業 △54,275、 官民連携地域活性化推進事業 △15,662
民生費	5,236,318	5,488,282	△ 251,964	△ 4.6	年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業 △172,299、 経済対策臨時福祉給付金支給事業費 △91,468、 子ども・子育て支援給付費 +63,924、 臨時福祉給付金支給事業 △36,075、 こども園整備事業 △14,617
衛生費	1,363,529	1,319,423	44,106	3.3	藤ヶ谷清掃センター負担金 +37,650、 健康福祉センター改修 △22,047、 健やか子育て支援事業 +17,999、 合併処理浄化槽設置事業 +11,760、 病院繰出金 +7,002
労働費	40,701	16,263	24,438	150.3	企業立地支援 +24,340
農林水産費	1,581,102	1,317,103	263,999	20.0	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 +207,192、 沿岸漁業経営構造改善事業 +142,160、 活力あふれる園芸産地整備事業(旧:次世代を担う園芸産地整備) △101,665、 団体営農道保全対策事業熊野地区 +24,001、 大分県畜産公社施設整備事業 △11,082
商工費	219,465	202,130	17,335	8.6	観光振興事業 +17,240、 地域商社設立・創業支援事業 +10,948、 観光宣伝・観光客誘致事業 △7,518、 広域連携アンテナショップ運営事業 △4,178、 チャレンジショップ支援事業
土木費	1,374,428	1,577,171	△ 202,743	△ 12.9	市駅錦江橋線道路改良事業 △328,137、 社会資本整備総合交付金(橋梁長寿命化修繕事業) +65,755、 県施行河川建設・橋梁整備事業 +31,329、 県施行急傾斜地崩壊対策事業 +26,872、 空家等適正管理促進事業 +8,824
消防費	660,152	637,093	23,059	3.6	消防組合負担金 +24,250、防災カメラ整備事業 +10,131、 消防団員退職報償金 △10,118、 地震・津波対策加速化支援事業 △2,117、 消防施設事業(耐震性貯水槽等) +2,101
教育費	3,563,784	2,244,408	1,319,376	58.8	杵築中学校改築事業 +885,145、 市立図書館改築事業 591,386、 地区公民館改築事業 △117,616、 小学校施設整備事業(空調整備) △53,879、 小熊山古墳・御塔山古墳公有化事業 +35,562
災害復旧費	274,619	176,698	97,921	55.4	耕地災害復旧事業(補助) +53,930、 公共土木災害復旧事業(補助) +45,376、 耕地災害復旧事業(単独) △4,951、 林道災害復旧事業(補助) +4,425、 公共土木災害復旧事業(単独) △2,949
公債費	2,394,153	2,451,824	△ 57,671	△ 2.4	過疎債(元金) △116,032、合併特例債(元金) +83,507、 地方道路等整備事業債(元金) △40,197、 臨時債(元金) +35,863、合併特例債(利子) △17,641
その他	0	0	0	-	
歳出合計	20,308,460	19,490,951	817,509	4.2	

【資料 6】

基金の状況

(普通会計)

(単位:千円)

	基金名	H28度末 現在高	H29年度決算額		調整額	H29度末 現在高
			積立額	取崩額		
財政調整用基金	財政調整基金	4,162,556	366,473	693,352		3,835,677
	減債基金	1,507,587	4,487			1,512,074
	市有施設整備基金	444,951	140,950	28,531		557,370
	地域活力創出基金	955,191	151,508	149,843		956,856
	職員退職手当基金	423,650	1,220	110,000		314,870
	財政調整用基金 計	7,493,935	664,638	981,726	0	7,176,847
その他の基金	合併振興基金	1,558,339	7,897	56,700		1,509,536
	ふるさと杵築応援基金	182,462	254,795	185,191		252,066
	環境対策基金	53,978	8,475	3,237		59,216
	市営住宅基金	22,306	3,897			26,203
	城下町保存基金	35,598	762			36,360
	ケーブルテレビ事業基金	164,826	34,262	22,786		176,302
	中山間ふるさと水と土保全対策基金	29,089	10	254		28,845
	地域福祉基金	642,844	3,763	1,730		644,877
	岩尾育英資金	3,468		311		3,157
	吉岩・熊井育英資金	4,462		310		4,152
	二階堂育英資金	34,638		782		33,856
	その他の基金 計	2,732,010	313,861	271,301	0	2,774,570
財政調整用基金+その他の基金 計	10,225,945	978,499	1,253,027	0	9,951,417	
土地開発基金(現金)	230,445	73			230,518	
土地開発基金(土地)	330,042				330,042	
土地開発基金 計	560,487	73	0		560,560	

土地開発基金(土地所有分)		面積(㎡)	金額(円)
名称			
城下町資料館横用地	生駒氏用地購入分	1,145.93	15,000,000
八坂住環境	新庄公園	6,202.00	34,770,677
	ワンド	20,147.00	112,951,442
	児童公園	996.00	5,583,940
山香中心市街地	山香小学校横用地	6,607.18	64,655,691
山香中心市街地用地	駐在所横用地(前土地開発公社所有地)	2,366.00	23,920,425
JR杵築駅裏用地	旧JA杵築用地・・・一部を一般会計で取得	11,497.00	55,967,521
	中央柑橘連用地(道路分含む)・・・同上	3,532.00	17,192,790
合 計		52,493.11	330,042,486

【資料 7】

(普通会計)

地方債の状況

(単位:千円)

区分	H28年度末 現在高	H29年度決算額			H29年度末 現在高	備 考
		借入額	元金償還額	利子償還額		
過疎対策事業債	5,369,605	1,990,000	520,963	27,467	6,838,642	
臨時財政対策債	6,667,185	483,094	524,757	39,906	6,625,522	
教育・福祉施設整備事業債	1,014,306	51,300	85,071	15,221	980,535	
財源対策債	564,423	11,300	94,088	8,374	481,635	
臨時地方道整備事業債	284,247	0	86,919	4,213	197,328	
合併特例事業債(建設事業)	6,769,566	274,300	485,926	56,825	6,557,940	
合併特例事業債(基金造成)	665,000	0	166,250	3,904	498,750	
合併推進事業債	7,917	0	3,117	56	4,800	
地域活性化事業債	133,783	0	66,891	1,326	66,892	旧杵築CATV整備事業
地域総合整備事業債	11,234	0	2,082	93	9,152	
緊急・防災減災事業債	698,630	47,700	42,070	1,074	704,260	
一般単独事業債	96,944	9,300	19,026	1,534	87,218	
全国防災事業債	108,900	0	0	619	108,900	
公共事業等債(一般公共)	315,923	25,800	40,167	3,030	301,556	
減税補てん債	110,377	0	23,746	665	86,631	
災害復旧事業債	269,112	62,900	30,350	694	301,662	
公営住宅建設事業債	64,703	0	20,558	1,510	44,145	
その他	20,014	0	15,367	294	4,647	
計	23,171,869	2,955,694	2,227,348	166,805	23,900,215	

